

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県経済の動き (平成29年)

目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

平成30年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

1 全体の概況

平成29年は、鉱工業指数がやや低下し、消費は一進一退であったものの、観光面は順調に伸びており、また働き手にとっての雇用環境も改善が続いた。一方で、企業にとっては人手不足感が増している。

<主要な経済指標の動き>

(1) 生産 生産指数及び出荷指数が低下し、在庫指数は上昇した。

指標名	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H22=100)	98.2	102.0	101.1	100.0	96.4
		➡ 0.0	➡ 3.9	➡ -0.9	➡ -1.1	➡ -3.5
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H22=100)	105.4	104.9	105.0	105.3	101.8
		➡ 2.6	➡ -0.5	➡ 0.1	➡ 0.3	➡ -3.4
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H22=100)	105.0	118.4	116.5	110.7	119.8
		➡ -6.6	➡ 12.8	➡ -1.6	➡ -5.0	➡ 8.2

※下段は前年比

(2) 消費 消費は一進一退の状態にあるが、新車登録届出台数は前年比で増加し、観光面も好調を維持した。

指標名	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
百貨店・スーパー 販売額	百万円	74,743	73,976	74,458	71,989	71,416
	(全店)	➡ -1.0	➡ -1.0	➡ 0.7	➡ -3.3	➡ -0.8
	(既存店)	➡ -0.8	➡ -2.2	➡ -2.9	➡ 1.3	➡ -1.2
新車登録台数(普通車) 排気量660cc超	台	24,551	25,350	23,427	24,173	26,154
		➡ -8.0	➡ 3.3	➡ -7.6	➡ 3.2	➡ 8.2
新車届出台数(軽自動車) 排気量660cc以下	台	27,561	29,384	24,344	20,895	22,660
		➡ 3.5	➡ 6.6	➡ -17.2	➡ -14.2	➡ 8.4
航空便 乗降客数	人	2,791,689	2,818,256	2,891,941	2,993,379	3,046,142
		➡ 5.8	➡ 1.0	➡ 2.6	➡ 3.5	➡ 1.8
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,089,547	1,061,686	1,129,728	1,151,238	1,188,172
		➡ 4.5	➡ -2.6	➡ 6.4	➡ 1.9	➡ 3.2
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H27=100)	96.5	99.1	100.0	100.3	100.9
		➡ 0.2	➡ 2.7	➡ 0.9	➡ 0.2	➡ 0.7
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(H27=100)	96.8	99.3	100.0	99.9	100.7
		➡ 0.3	➡ 2.6	➡ 0.7	➡ -0.1	➡ 0.8

○下段は対前年増減率。

○百貨店・スーパー販売額の対前年増減率は既存店ベースである。

(3) 雇用・労働 **新規求職申込件数が減少する一方で新規求人数は増加した。有効求人倍率が大きく上昇し、人手不足感が強まった。**

指標名	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
有効求人倍率 (原数値)	倍 <small>※前期差:ポイント</small>	0.78	0.93	1.04	1.22	1.40
		▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 0.18	▲ 0.18
新規求職申込件数	件	75,398	70,831	66,552	63,453	60,854
		▲ -5.9	▲ -6.1	▲ -6.0	▲ -4.7	▲ -4.1
新規求人数	人	89,534	99,592	102,272	112,443	122,279
		▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 9.9	▲ 8.7
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100)	101.1	100.9	100.0	99.3	99.9
		▲ 0.5	▲ -0.2	▲ -0.9	▲ -0.7	▲ 0.6
総実労働 時間指数	(H27=100)	98.5	99.0	100.0	98.3	96.8
		▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ -1.8	▲ -1.5
所定外労働 時間指数	(H27=100)	93.7	98.4	100.0	94.3	96.3
		▲ 17.4	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ -5.7	▲ 2.1
常用雇用指数	(H27=100)	102.8	102.6	100.0	98.8	99.3
		▲ 0.3	▲ -0.2	▲ -2.6	▲ -1.2	▲ 0.5

※下段：有効求人倍率は前期比、それ以外は前年同期比

(4) 投資 **新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに減少した。**

指標名	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
新設住宅 着工戸数	戸	7,869	6,440	6,443	7,337	6,985
		▲ 16.5	▲ -18.2	▲ 0.0	▲ 13.9	▲ -4.8
公共工事 請負件数	件	5,193	4,848	3,955	4,298	4,487
		▲ 10.4	▲ -6.6	▲ -18.4	▲ 8.7	▲ 4.4
公共工事 請負金額	百万円	169,553	147,884	109,654	127,352	126,508
		▲ 24.1	▲ -12.8	▲ -25.9	▲ 16.1	▲ -0.7

※下段：前年同期比

(5) 経営・金融 **企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。**

指標名	単位	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	38	42	39	31	28
		▲ -44.1	▲ 10.5	▲ -7.1	▲ -20.5	▲ -9.7
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	6,665	6,685	3,564	4,216	3,087
		▲ -66.2	▲ 0.3	▲ -46.7	▲ 18.3	▲ -26.8
金融機関預金残高	億円	40,337	41,734	43,264	44,427	45,845
		▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 3.2
金融機関貸出金残高	億円	24,817	26,527	28,073	29,188	29,987
		▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 2.7

※下段：企業倒産関係は前年同期比、預金・貸出金残高は前年同期末比

2 生産

生産指数及び出荷指数が低下し、在庫指数は上昇した。

- 〃 鉱工業生産指数は 96.4 で、前年比 $\Delta 3.5\%$ となった。(3年連続のマイナス)
- 〃 出荷指数は 101.8 で、前年比 $\Delta 3.4\%$ となった。(3年ぶりのマイナス)
- 〃 在庫指数は 119.8 で、前年比 $+8.2\%$ となった。(3年ぶりのプラス)

図表 2-1 鉱工業指数

(平成22年=100、%)

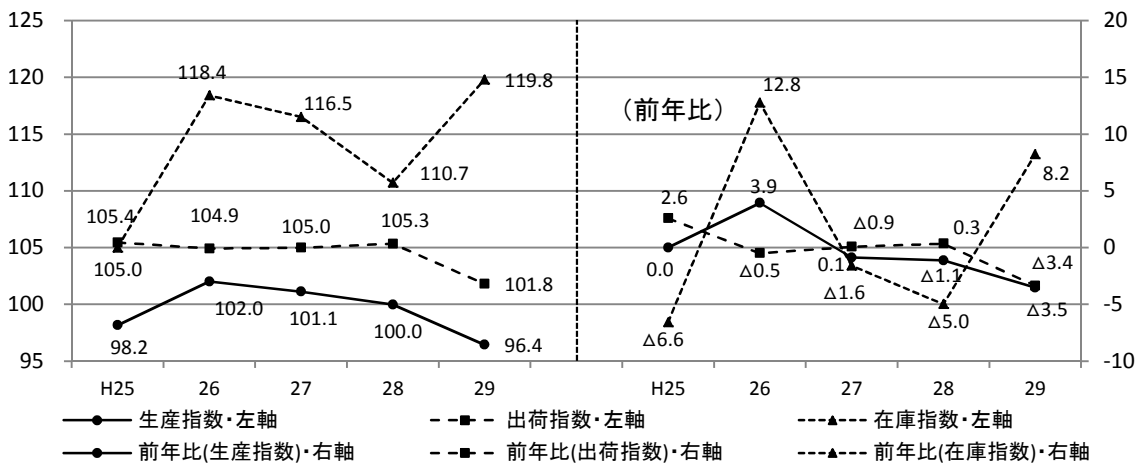
	生産指数		出荷指数		在庫	
	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比
平成25年	98.2	0.0	105.4	2.6	105.0	$\Delta 6.6$
26年	102.0	3.9	104.9	$\Delta 0.5$	118.4	12.8
27年	101.1	$\Delta 0.9$	105.0	0.1	116.5	$\Delta 1.6$
28年	100.0	$\Delta 1.1$	105.3	0.3	110.7	$\Delta 5.0$
29年	96.4	$\Delta 3.5$	101.8	$\Delta 3.4$	119.8	8.2
平成29年 I	96.8	$\Delta 3.4$	103.5	0.9	114.6	0.4
II	97.1	0.3	104.7	1.2	117.6	2.6
III	96.7	$\Delta 0.4$	100.9	$\Delta 3.6$	120.0	2.0
IV	95.7	$\Delta 1.1$	99.0	$\Delta 1.8$	123.5	2.9

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

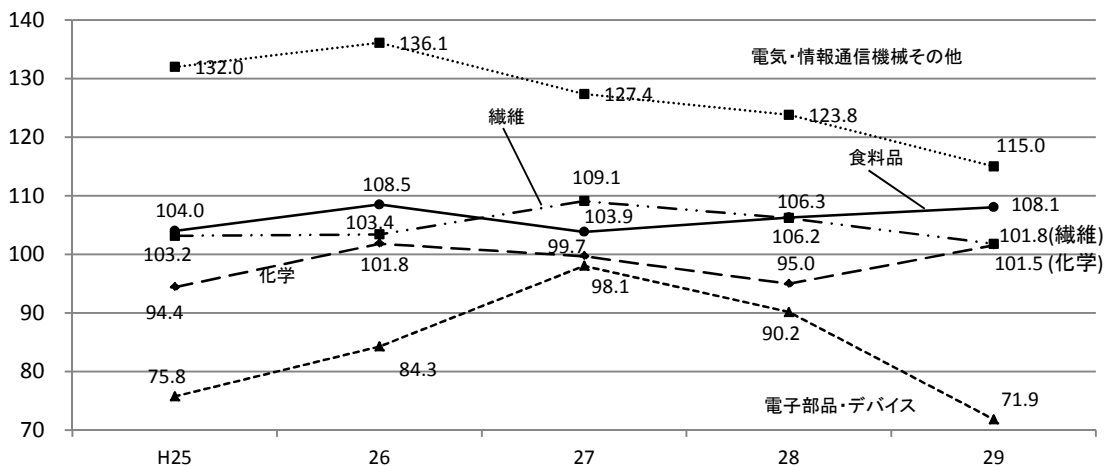
(資料：県統計調査課)

※表中の I、II、III、IV は、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す。(以下同様)

図表 2-2 鉱工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移



3 消費

消費は一進一退の状態にあるが、新車登録届出台数は前年比で増加し、観光面も好調を維持した。

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比0.8%減少の約714億円となり、既存店ベースでは前年比1.2%減少となった。

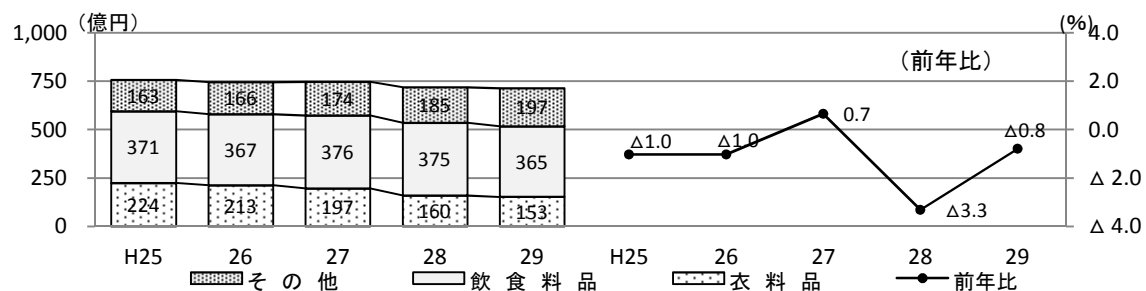
図表3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年（同期）比	
					計	既存店
平成25年	22,423	37,109	16,263	74,743	△ 1.0	△ 0.8
26年	21,317	36,726	16,602	73,976	△ 1.0	△ 2.2
27年	19,701	37,586	17,372	74,458	0.7	△ 2.9
28年	16,022	37,474	18,494	71,989	△ 3.3	1.3
29年	15,262	36,492	19,662	71,416	△ 0.8	△ 1.2
平成29年 I	3,821	8,687	4,579	17,087	1.3	1.3
II	3,758	8,435	4,559	16,753	△ 1.8	△ 1.8
III	3,337	9,170	4,901	17,407	△ 2.0	△ 2.0
IV	4,346	10,200	5,623	20,169	△ 0.7	△ 2.0

（資料：経済産業省）

注） 調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



(2) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約2万6千台となり、前年比8.2%増加した。

新車届出台数は約2万3千台となり、前年比8.4%増加した。

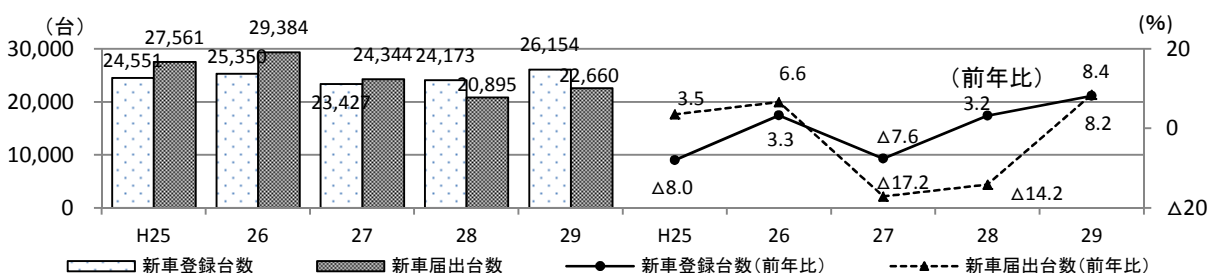
注 登録台数…排気量660cc超（普通車）
届出台数…排気量660cc以下（軽自動車）

図表3-3 新車登録・届出台数（台、%）

	新車登録台数		新車届出台数	
	台	前年（同期）比	台	前年（同期）比
平成25年	24,551	△8.0	27,561	3.5
26年	25,350	3.3	29,384	6.6
27年	23,427	△7.6	24,344	△17.2
28年	24,173	3.2	20,895	△14.2
29年	26,154	8.2	22,660	8.4
平成29年 I	7,982	21.0	6,436	△5.0
II	6,150	11.6	5,477	31.5
III	6,478	5.6	5,592	13.0
IV	5,544	△6.5	5,155	3.0

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表3-4 新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比1.8%増加の約305万人となった。

国内主要3路線（東京・大阪・福岡）はいずれも増加した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	乗降客数	
	乗降客数	前年(同期)比
平成25年	2,791,689	5.8
26年	2,818,256	1.0
27年	2,891,941	2.6
28年	2,993,379	3.5
29年	3,046,142	1.8
平成29年 I	759,870	0.5
II	689,003	4.8
III	805,947	2.0
IV	791,322	0.2

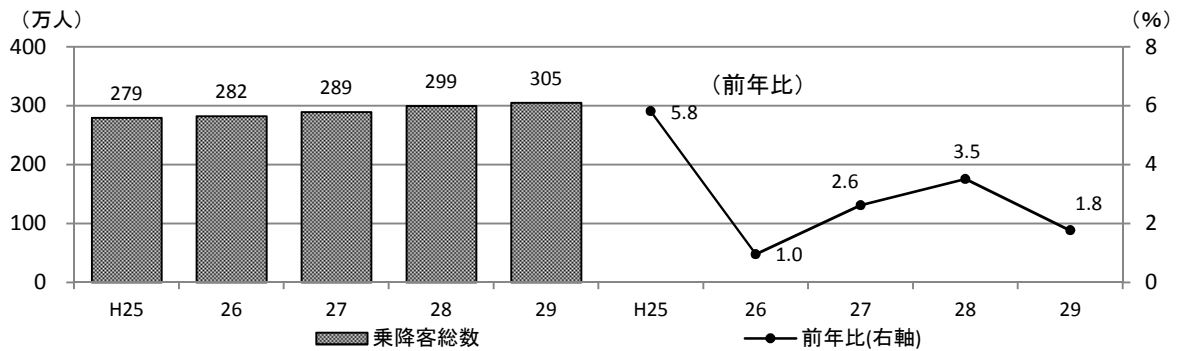
図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京	1,560,636 2.7
大阪	552,108 0.6
福岡	548,389 1.5

注) 下段は前年比
(資料: 宮崎交通(株))

注) 経年比較のため台湾便を除く

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、熊本地震の反動により、特に4月から6月にかけて大きくプラスとなり、通年でも前年比+3.2%の約119万人となった。

図表3-8 主要ホテル・旅館宿泊客数 (各年)

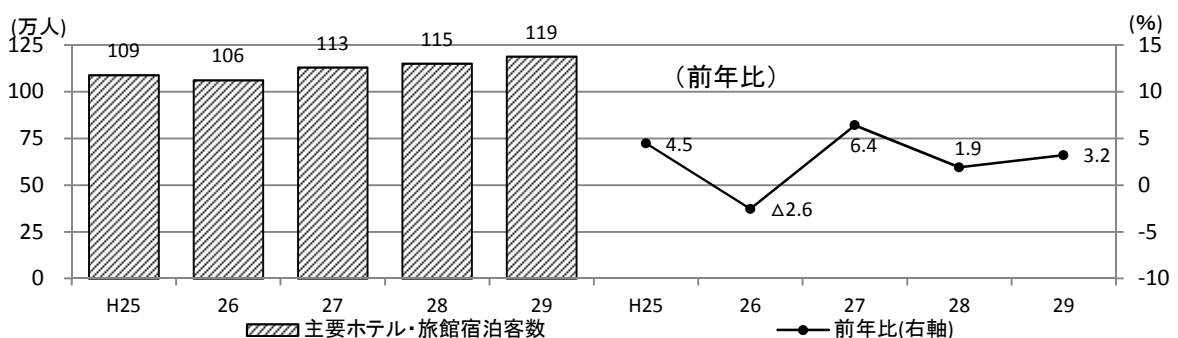
	主要ホテル・旅館宿泊客数 (人、%)	
	乗降客数	前年(同期)比
平成25年	1,089,547	4.5
26年	1,061,686	△2.6
27年	1,129,728	6.4
28年	1,151,238	1.9
29年	1,188,172	3.2
平成29年 I	302,039	△0.5
II	256,475	17.9
III	326,689	0.4
IV	302,969	△0.6

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数 (各月)

	(前年同月比)		(前年同月比)		
	乗降客数	前年同月比 (%)	乗降客数	前年同月比 (%)	
平成29年1月	83,321	△1.9	平成29年7月	102,499	8.3
2月	105,294	△6.0	8月	138,835	2.8
3月	113,424	6.5	9月	85,355	△10.7
4月	82,192	13.2	10月	101,452	2.5
5月	95,759	24.4	11月	101,864	△0.2
6月	78,524	15.5	12月	99,653	△3.9

(資料: 県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比0.7%増加し100.9となった。
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比0.8%増加し100.7となった。

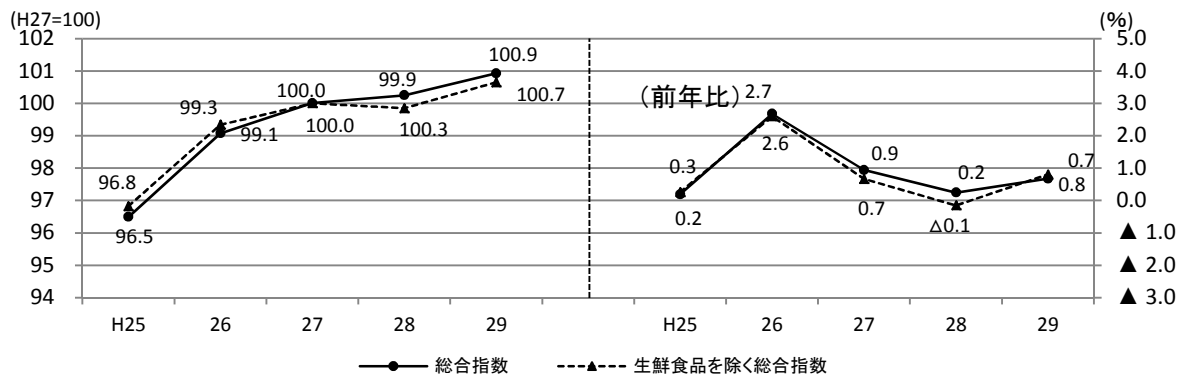
費目別では、光熱・水道、教育などが上昇した一方で、教養娯楽、住居は低下した。

図表3-11 消費者物価指数（平成27年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	値	前年(同期)比	値	前年(同期)比
平成25年	96.5	0.2	96.8	0.3
26年	99.1	2.7	99.3	2.6
27年	100.0	0.9	100.0	0.7
28年	100.3	0.2	99.9	△0.1
29年	100.9	0.7	100.7	0.8
平成29年 I	100.5	0.9	100.3	1.0
II	100.7	0.6	100.6	0.7
III	101.1	0.7	100.8	0.8
IV	101.4	0.4	100.9	0.7

図表3-12 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求職申込件数が減少する一方で新規求人数は増加した。有効求人倍率が大きく上昇し、人手不足感が強まった。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.40倍で、前年を0.18ポイント上回り、8年連続で上昇した。

図表4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

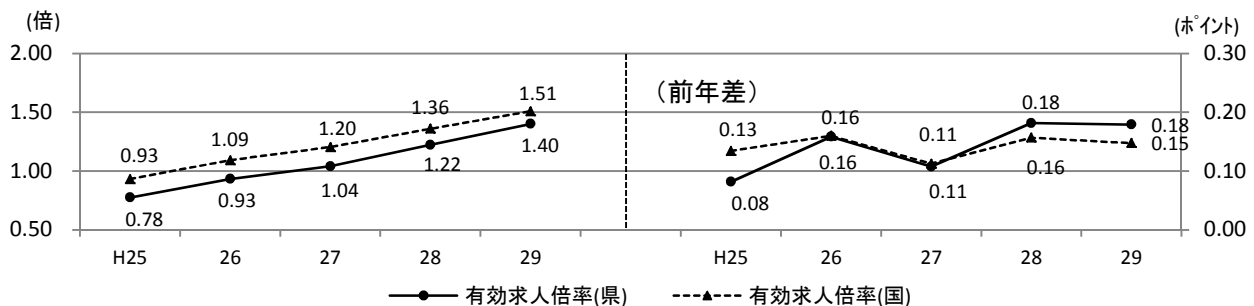
	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	値	前年(期差)	値	前年(期差)	値	前年(期差)
平成25年	0.78	0.08	0.93	0.13	4.0	△ 0.3
26年	0.93	0.16	1.09	0.16	3.6	△ 0.4
27年	1.04	0.11	1.20	0.11	3.4	△ 0.2
28年	1.22	0.18	1.36	0.16	3.1	△ 0.3
29年	1.40	0.18	1.51	0.15	2.8	△ 0.3
平成29年 I	1.41	0.22	1.51	0.15	2.9	△ 0.4
II	1.28	0.17	1.38	0.14	2.9	△ 0.3
III	1.37	0.15	1.51	0.15	2.8	△ 0.3
IV	1.55	0.18	1.63	0.16	2.6	△ 0.3

(資料：総務省、宮崎労働局)

九州各県 (H29年平均)

福岡	1.50
佐賀	1.24
長崎	1.18
熊本	1.61
大分	1.42
宮崎	1.40
鹿児島	1.20
沖縄	1.11

図表4-2 有効求人倍率の推移



(2) 新規求職申込件数及び新規求人数

図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

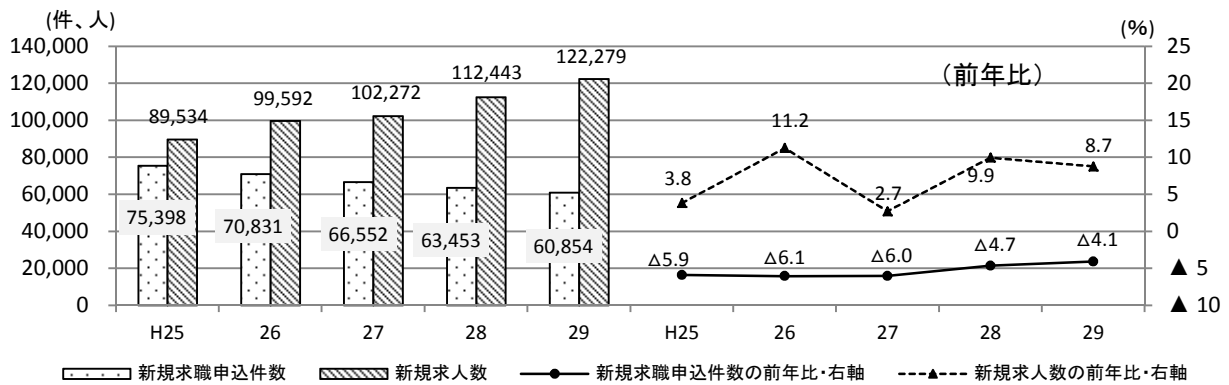
新規求職申込件数は、前年比4.1%減少し、約6万1千件となった。
 新規求人数は、前年比8.7%増加し、約12万2千件となった。

- 新規求人数が増加した主な業種（前年比増加率順）
- 学術研究、専門・技術サービス業 44.4%（前年差874人）
 - 電気・ガス・熱供給・水道業 31.7%（同19人）
 - 教育、学習支援業 22.7%（同377人）
 - サービス業 21.8%（同3,701人）

	新規求職申込件数		新規求人数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
平成25年	75,398	△5.9	89,534	3.8
26年	70,831	△6.1	99,592	11.2
27年	66,552	△6.0	102,272	2.7
28年	63,453	△4.7	112,443	9.9
29年	60,854	△4.1	122,279	8.7
平成29年 I	16,958	△2.7	31,975	12.1
II	16,767	△7.1	29,163	7.3
III	14,575	△3.5	30,457	5.4
IV	12,554	△2.5	30,684	10.3

(資料：宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

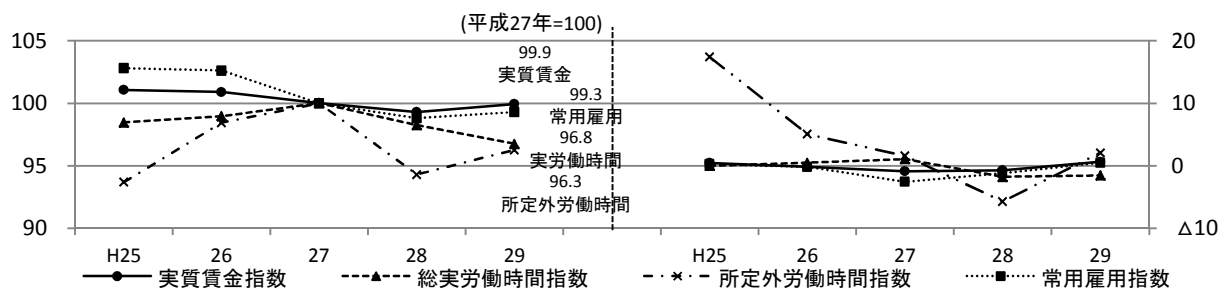
実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比0.6%増加し、99.9となった。
 総実労働時間指数は、前年比1.5%減少し、96.8となった。
 所定外労働時間指数は、前年比2.1%増加し、96.3となった。
 常用雇用指数は、前年比0.5%増加し、99.3となった。

図表4-5 労働関連指数（事業所規模5人以上）

	実質賃金指数		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比
平成25年	101.1	0.5	98.5	△0.0	93.7	17.4	102.8	0.3
26年	100.9	△0.2	99.0	0.5	98.4	5.1	102.6	△0.2
27年	100.0	△0.9	100.0	1.1	100.0	1.6	100.0	△2.6
28年	99.3	△0.7	98.3	△1.8	94.3	△5.7	98.8	△1.2
29年	99.9	0.6	96.8	△1.5	96.3	2.1	99.3	0.5
平成29年 I	99.1	△0.8	94.5	△3.3	93.8	△4.3	98.2	△0.9
II	100.3	△0.0	97.7	△2.4	92.8	△1.1	99.1	△0.4
III	99.8	2.3	96.5	△0.2	95.7	10.3	99.5	1.4
IV	100.6	1.2	98.3	△0.1	102.8	4.3	100.5	1.9

(資料：県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



5 投資

新設住宅着工戸数、公共工事請負金額ともに減少した。

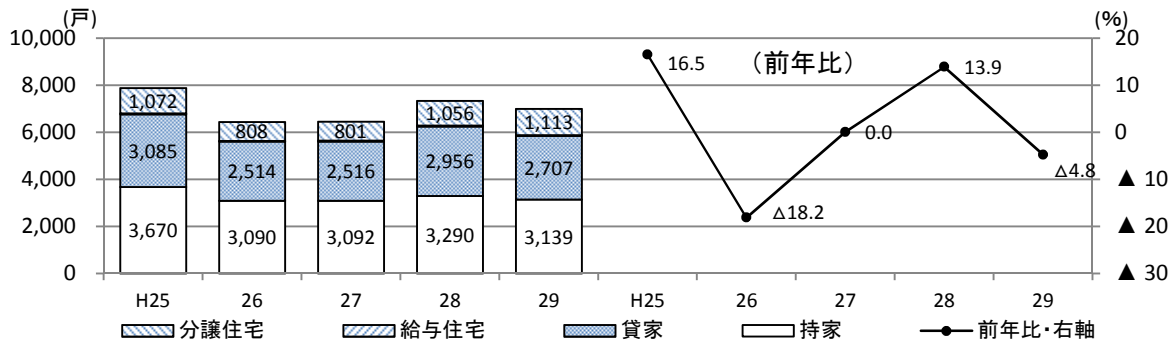
(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は増加したものの、持家、貸家、給与住宅が減少し、全体では前年比4.8%減少し、6,985戸となった。

図表5-1 新設住宅着工戸数

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
平成25年	7,869	16.5	3,670	16.6	3,085	14.7	42	△57.1	1,072	30.9
26年	6,440	△18.2	3,090	△15.8	2,514	△18.5	28	△33.3	808	△24.6
27年	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	△0.9
28年	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8
29年	6,985	△4.8	3,139	△4.6	2,707	△8.4	26	△25.7	1,113	5.4
平成29年 I	1,525	△5.9	703	△7.5	573	△4.8	6	20.0	243	△4.0
II	1,859	3.0	784	4.3	822	5.7	11	10.0	242	△8.7
III	1,801	△4.4	810	△5.4	748	△9.2	2	0.0	241	19.3
IV	1,800	△11.2	842	△8.7	564	△25.0	7	△61.1	387	15.2

図表5-2 新設住宅着工戸数の推移



(2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比4.4%増加し、4,487件となった。

公共工事請負金額は、前年比0.7%減少し、約1,265億円となった。

図表5-3 発注者別請負状況

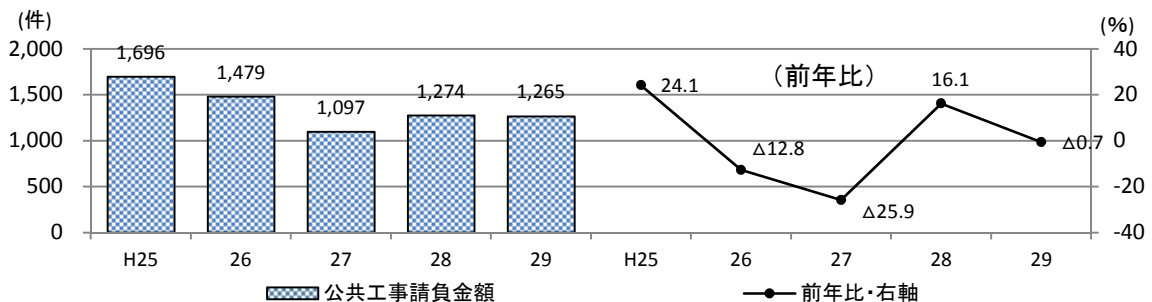
発注者	請負金額 (百万円、%)	
	前年比	前年比
国	29,430	△17.3
独立行政法人等	2,744	△13.8
県	44,764	13.1
市町村	47,657	1.4
その他の公共団体	1,893	△4.1

図表5-4 公共工事請負件数、金額

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
平成25年	5,193	10.4	169,553	24.1
26年	4,848	△6.6	147,884	△12.8
27年	3,955	△18.4	109,654	△25.9
28年	4,298	8.7	127,352	16.1
29年	4,487	4.4	126,508	△0.7
平成29年 I	1,202	48.4	34,269	2.4
II	720	△17.5	31,986	0.7
III	1,279	△9.7	36,095	△6.6
IV	1,286	7.3	24,158	2.8

(資料: 西日本建設業保証(株) 宮崎支店)

図表5-5 公共工事請負金額の推移



6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。
預金・貸出金残高は増加した。

(1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比9.7%減少し、28件となった。

負債額は前年比26.8%減少し、約31億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

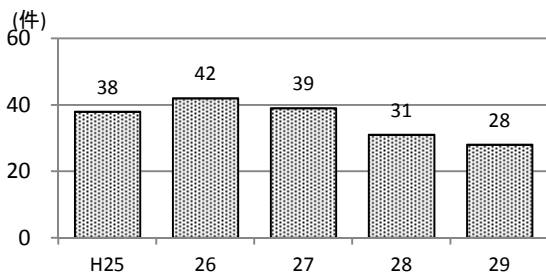
- ・サービス業 9件
(全体の32.1% 前年比△18.2%)
- ・建設業 8件
(全体の28.6% 前年比 +60.0%)
- ・卸小売業 8件
(全体の16.1% 前年比△27.3%)

図表6-1 企業倒産件数、負債額件、百万円、%

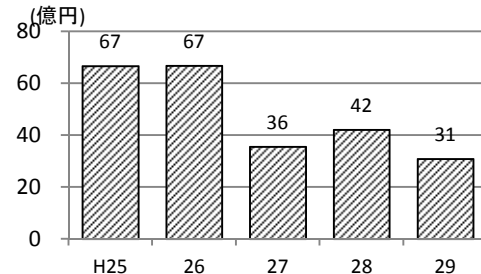
	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
平成25年	38	△44.1	6,665	△66.2
26年	42	10.5	6,685	0.3
27年	39	△7.1	3,564	△46.7
28年	31	△20.5	4,216	18.3
29年	28	△9.7	3,087	△26.8
平成29年 I	7	75.0	1,104	176.0
II	7	△22.2	295	△67.4
III	8	△11.1	1,181	△37.4
IV	6	△33.3	507	△50.5

(資料：東京商工リサーチ)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



(2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比3.2%増加し、約4兆5千8百億円となった。

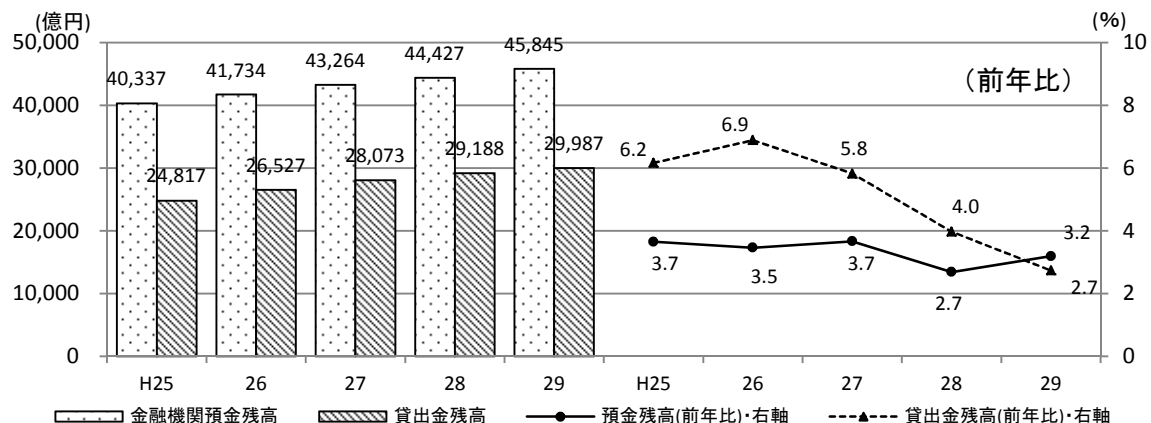
金融機関貸出金残高は、前年末比2.7%増加し、約3兆円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		前年(同期)比		前年(同期)比
平成25年12月	40,337	3.7	24,817	6.2
26年12月	41,734	3.5	26,527	6.9
27年12月	43,264	3.7	28,073	5.8
28年12月	44,427	2.7	29,188	4.0
29年12月	45,845	3.2	29,987	2.7
平成29年3月	44,648	3.5	29,349	3.9
6月	45,636	4.7	29,183	3.8
9月	45,141	4.1	29,554	4.1
12月	45,845	3.2	29,987	2.7

(資料：日本銀行宮崎事務所)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



7 景気動向指数

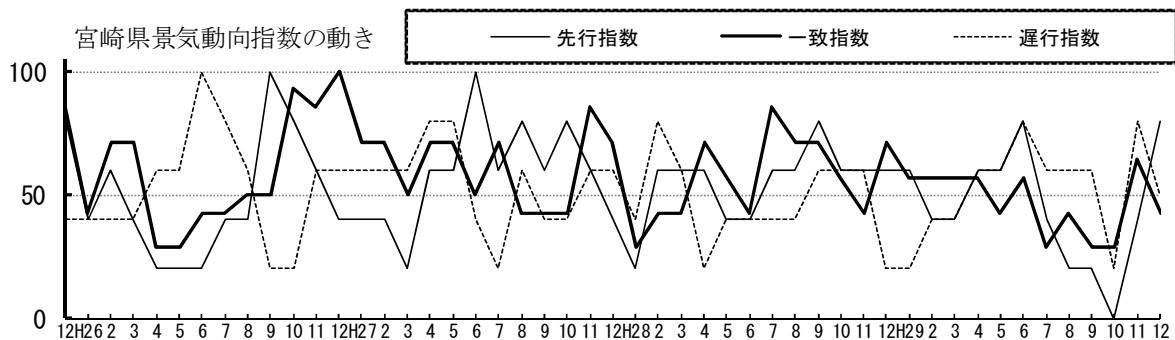
景気動向指数は、各指数ともに、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を挟んで推移している。

図表7-1 景気動向指数

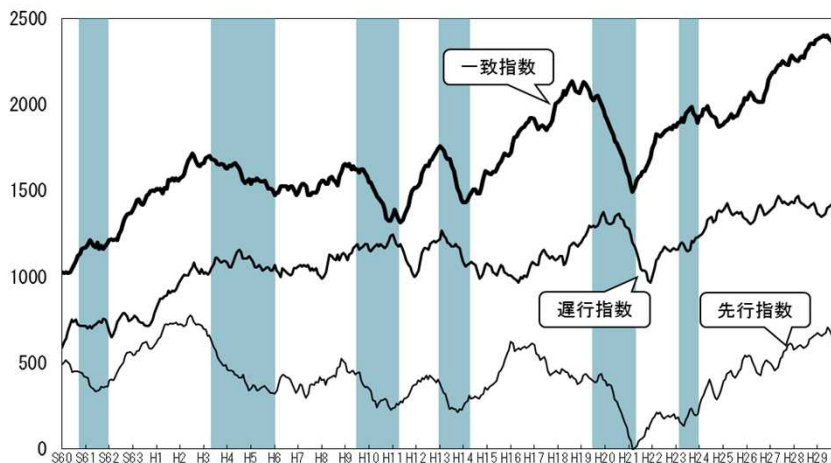
	先行指数	一致指数	遅行指数
平成29年1月	60.0	57.1	20.0
2月	40.0	57.1	40.0
3月	40.0	57.1	40.0
4月	60.0	57.1	60.0
5月	60.0	42.9	60.0
6月	80.0	57.1	80.0
7月	40.0	28.6	60.0
8月	20.0	42.9	60.0
9月	20.0	28.6	60.0
10月	0.0	28.6	20.0
11月	40.0	64.3	80.0
12月	80.0	42.9	50.0

(資料：県統計調査課)

図表7-2 景気動向指数の推移



図表7-3 DI 累積指数



注) シャドウ部分は景気後退期

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)
各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。